

CHAPTER 02

参加団体会員紹介

「骨と関節の10年」日本委員会設立当初は45の参加団体による組織でしたが、2021（令和3）年現在、特別賛助・賛助会員、支援・参加協力会員を含む74団体の組織に成長しました。各団体のさまざまな活動や支援により大きな成果を得て20年間にわたる事業を達成できました。ここでは、参加団体会員44団体の活動内容を紹介します。

関東整形災害外科学会

代表幹事 筑田 博隆



関東整形災害外科学会は、関東地方の12大学の整形外科医によって1970（昭和45）年に設立されました。現在は26大学が参加し、正会員数は2,450名です。

本学会は、月例会（集談会）の開催を通じ、若手整形外科医の育成に大きな役割を果たしてきました。月例会は学会設立以前から行われており、第1回は1923（大正12）年3月8日であり、現在通算

700回を数えます。定期行物として、学会誌『関東整形災害外科学会雑誌』を年6回発行しています。これには月例会での質疑応答も記録されています。

2020（令和2）年よりオンラインでの査読となり、より迅速な情報発信が可能になりました。また、例年3月に開催される学術総会では、さまざまな専門分野の整形外科医が一堂に会し、運動器疾患に関する幅広い議論を行っております。

一般社団法人 中国・四国整形外科学会

理事長 尾崎 敏文

このたびは運動器の健康・日本協会創立20周年を迎えられますこと、誠におめでとうございます。中国・四国整形外科学会は1968（昭和43）年に中国四国外科・整形外科学会から独立しました。現在1,275名の正会員から選出された理事10名を含む55名の代議員が社員として学会の運営に当たっています。2021（令和3）年は第54回学術集会在宇部市で行われる予定です。毎年、学術集会の主題で

発表された論文から若手（40歳未満）の筆頭著者に学会奨励賞を贈呈しています。

また、中国・四国小児整形外科研修会を年に1回開催しており、2020（令和2）年には第12回研修会がWeb開催されました。機関誌である『中国・四国整形外科学会雑誌』は2021（令和3）年現在、第33巻までが発刊されています。1年に3号が発刊されており、毎年約50編の論文を掲載しています。

一般社団法人 中部日本整形外科災害外科学会

理事長 松田 秀一



運動器の健康・日本協会創立20周年、誠におめでとうございます。

中部日本整形外科災害外科学会は1952（昭和27）年に設立され、2021（令和3）年現在、会員数は5,443名を数えます。現在は年に2回の学術集会を開催しており、2021年4月に第136回の学術集会を開催いたしました。学術集会の演題数は毎回600題前後、参加者は1,000名を超えており、本邦で最も大きな

整形外科の地方会の一つとなっています。

また、学術研究の発展と奨励のために若手会員の優秀な業績に対して『中部日本整形外科災害外科学会奨励賞』（楯、副賞）を学術集会時に4名の会員（基礎研究分野2名、臨床研究分野2名）に贈呈しています。

これからも運動器の健康・日本協会のますますのご発展を祈念しております。

東北整形災害外科学会

会長 小澤 浩司



東北整形災害外科学会は、東北6県と新潟県の整形外科医が集まり1946（昭和21）年より行われていた東北整形外科集談会が発展し、整形災害外科学の進歩発達をはかることを目的として、1954（昭和29）年に発足しました。会員は約1,200名です。

現在まで118回の学術集会を開催し、学会誌『東北整形災害外科学会雑誌』を計64巻刊行してきました。本学会は若手教育と国際化を主眼に置き、医

学部学生・専攻医の口演発表表彰や、若手整形外科医による英語発表awardセッションを設けております。

また、学会誌に掲載された若手の優秀論文から東北整形災害外科学会トラベリングフェローを選出し、毎年3名の若手整形外科医をアジア各国に約2週間の日程で派遣しております。

西日本整形・災害外科学会

常任理事 中島 康晴

このたびは「骨と関節の10年」日本委員会ならびに運動器の健康・日本協会の創立20周年を迎えられますこと、心からお祝い申し上げます。

西日本整形・災害外科学会は、1951（昭和26）年に設立後、現在までに141回の開催を重ねてまいりました。九州・中国地方の14大学を中心に、約2,400名の所属会員を有しております。学会は各大学の主任教授が持ち回りで、年2回（6月頃と11

月頃）開催し、学会誌として『整形外科と災害外科』を年2回発行、オンライン化も完了し、掲載論文へ多くのアクセスが得られています。

貴協会のますますの御発展を祈念するとともに、本学会も運動器の健康に貢献できるよう、努力を重ねていく所存でございます。どうぞよろしく願い申し上げます。

一般社団法人 日本足の外科学会

代表理事 田中 康仁



日本足の外科学会は1976（昭和51）年に設立され、足関節および足の疾病・外傷全般における、基礎および臨床研究の発表、連絡、提携および促進をはかり、足の外科学の進歩発達を目的として活動してまいりました。年1回の学術集会に加えて、学会誌や用語集を刊行し、足の外科セミナーやキャダパーワークショップの開催などを通して、若手の足の外科医の育成に務めております。その証左として

30歳代の会員割合が最も多く、全会員数は1,800名を超えております。

また、国際足の外科学会やアジア足の外科学会の設立には中心となって貢献いたしました。韓国足の外科学会とも交換留学制度を構築し、選任されたフェローは現在では各々の国での中心メンバーになっております。今後は医師以外の医療スタッフとも連携し、保存治療にも傾注する方針です。

日本運動器移植・再生医学研究会

代表幹事 尾崎 敏文

日本運動器移植・再生医学研究会は、骨移植を合法的に行える環境を整えることを目的に、1980（昭和55）年に第1回「骨・軟部移植研究会」として開催されたのがはじまりで、その後、第8回1989（平成元）年に「骨・関節・軟部組織移植研究会」、第12回1993（平成5）年に「日本骨・関節・軟部移植研究会」、そして第20回2001（平成13）年に「日本運動器移植・再生医学研究会」と改称され全国組

織に発展し、現在に至っています。本研究会と日本整形外科学会との連携のもと、粘り強い運動の結果、2000（平成12）年に同種骨移植が医療保険に収載されました。

近年の研究会の内容は骨移植だけでなく、複合組織移植、免疫、骨誘導を含めた研究など多岐にわたっており、現在では再生医療や運動器の移植全般について活発な討議がなされています。

一般社団法人 日本運動器科学会

理事長 星野 雄一

日本運動器科学会は運動器科学に関する研究、および関係分野との交流の促進を図り、運動器科学の進歩普及に貢献し、もって国民の医療、保健、福祉の発展に寄与することを目的とする約4,500名の会員からなる学会です。学術集会開催、学会誌発行、運動器リハビリテーション・シラバス発行などを行っています。2006（平成18）年には運動器リハビリテーションセラピスト資格制度を学会として創

設しました。これは診療報酬加算要因として認められ、約1万人が全国で活躍しております。2007（平成19）年には日本整形外科学会・日本臨床整形外科学会との3学会合同で運動器不安定症を案出しました。学会主導研究も行っており、ロコモティブシンドロームの診断、とくにロコモ25の開発や治療効果の検証など運動器障害に関する学問的研究の発展に寄与してきました。



一般社団法人 日本運動器疼痛学会

理事長 矢吹 省司

日本運動器疼痛学会は筋、腱、靭帯、骨、関節、神経、脈管系などの身体運動に関わる様々な組織・器官に引き起こされ、脳で認知し経験する痛みを研究対象としています。運動器疼痛の診療や研究に携わる多領域の医療従事者が集まり、痛みをより科学的な面から追求し、その活動を通じて国民にとって有益な医療の発展を目指しています。

運動器の健康のためには、運動器の痛みをうまく

管理する必要があります。本学会は、整形外科医だけでなく、麻酔科医、精神科・心療内科医、理学療法士、公認心理師、看護師など多領域の専門家が会員となっており、多くの国民が悩んでいる運動器の痛みに対して、その病態解明と有効な治療法の開発に取り組んでいます。



一般社団法人 日本肩関節学会

理事長 池上 博泰

日本肩関節学会は1974（昭和49）年に「肩関節研究会」として発足し、その後名称を、「日本肩関節学会」と変え、2014（平成26）年からは一般社団法人となりました。現在（6月20日）、正会員1,640名、準会員535名、名誉会員31名、賛助会員12社となっています。本学会は肩関節に関する専門分科会として世界で一番早く設立されました。定款にうたわれている「肩関節医学の進歩普及に貢献し、もつ

て人類の福祉に寄与する。」という目的を遂行するために日々研鑽に励んでおります。年に1回秋に学術集会（日本肩関節学会学術集会、日本肩の運動機能研究会）を開催し、国際化をより進めるために、欧州肩・肘関節学会、米国肩・肘関節学会、韓国肩・肘関節学会との交換留学生制度も実施しています。

今後とも皆様からのご指導ご鞭撻の程よろしくお願いたします。



一般社団法人 日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会

理事長 安達 伸生

日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会（JOSKAS）の目的は、「関節鏡、膝関節、スポーツ医学およびその関連分野に関する基礎的・臨床的研究の成果の発表の促進をはかり、ひいては整形外科学の発展に貢献すること」です。

具体的には学術集会の開催、邦文および英文学術雑誌の発行、貴協会を含め国内外の関連学術団体との連携や提携などを積極的に行い、運動器の健康に

寄与してきました。

また、若手整形外科医、コメディカルの方々がより多く、広く知識や経験を獲得する場を得て、将来的に大きく飛躍できる機会を提供できるよう国内外にわたるフェローシップ、Outstanding Young Investigator Awardなど多くのプロジェクトを進めています。



一般社団法人 日本関節病学会

理事長 赤木 将男

日本関節病学会は、すべての関節病の病態を解明し、外科的治療、内科的治療およびリハビリテーション治療などの進歩と普及に貢献することを目的としています。

1973（昭和48）年に日本リウマチ外科研究会として発足し、1981（昭和56）年に日本リウマチ・関節外科学会に発展、その後、関節症研究会を吸収合併して、2007（平成19）年から日本関節病学会

に名称変更して現在に至っています。

学術活動としては、査読のある『日本関節病学会誌』を年に4回オンラインで発刊しており、会員をはじめ広く情報発信を行っています。

また、年1回学術集会を開催し、参加者の意見交換の場としております。2021（令和3）年は11月5日（金）・6日（土）に第49回学術集会の開催を予定しています。



公益社団法人 日本義肢装具士協会

会長 野坂 利也



運動器の健康・日本協会の創立 20 周年おめでとうございます。日本義肢装具士協会は、義肢装具士の職能団体として 1993（平成 5）年に設立され、その公的な活動が認められ、2017（平成 29）年に内閣府より公益法人認定を受けました。本会の活動を紹介させていただきます。

義肢装具士の資質の向上および知識・技術の研鑽のため、学術大会を年 1 回、各地域で研修セミナー

を開催し、学術誌を年 4 回発行しております。また義肢・装具等のニーズ動向調査をまとめた『義肢装具士白書』を 3 年おきに発行しております。

社会活動としまして、小・中学生の義肢・装具の体験や障がい者との交流機会を提供し、障がいへの理解を深める活動や、途上国への障がい者スポーツ支援など国際協力活動を行っています。

日本靴医学会

理事長 宇佐見 則夫

日本靴医学会は、医師、医療関係者、技師、装具士さらに、靴の制作から販売に携わる企業、技術者等から構成されています。靴によって生じる疾病の病態解明から、予防、治療に関する知識と技術の向上と普及をはかり、学術文化に寄与することを目的にしています。お蔭様で 2016（平成 28）年をもって 30 周年を迎えることができました。

定期刊行物として、学会誌『靴の医学』を年 2 回、

各 2,000 部発行し、会員の他、関係機関・企業に頒布して情報発信を行っており、2020（令和 2）年で 34 巻となりました。

また、年 1 回秋（9 月～11 月の期間）に学術集会を開催して、関係各位の意見交換の場を提供しております。2021（令和 3）年の学術集会は第 35 回目を迎え、同年 9 月 3 日、4 日両日にてオンラインにて開催しました。

一般社団法人 日本股関節学会

理事長 杉山 肇

日本股関節学会は、股関節学に関する基礎から臨床に至る幅広い活動を行ってきました。間もなく創設 50 年を迎えますが、運動器の健康・日本協会とは永年にわたり運動器疾患の啓蒙・予防・診療に連携しています。この間、Femoroacetabular Impingement (FAI) という新しい疾患概念の出現により変形性股関節症の考え方にも変化があり、FAI の出現とともに股関節鏡手術が台頭してきま

した。そのような中で、世界に先駆けて FAI の診断指針の作成や股関節鏡手術の技術認定を行って、正しい診断と正確な手術手技での診療が行われるよう取り組みました。さらに、沈黙の運動器と呼ばれる股関節疾患の早期発見と予防への取り組みとして FAI の疫学調査や運動療法の推進、そして市民への啓発活動を行っています。

一般社団法人 日本骨折治療学会

理事長 渡部 欣忍

日本骨折治療学会は、1978（昭和 53）年に発足し、整形外科外傷等の研究を促し、研究者の交流をはかるとともに研究成果と知識の公表および普及を通して人類の健康の保持・増進に資することを目的とする学会です。学会員数は 4,700 名を超えており、学術集会、教育研修会、各種委員会活動を行っています。

今後、若手整形外科医の教育、最新論文レビュー



による整形外傷知識の共有、整形外傷レジストリー、アジアおよび欧米各国関連学会との関係強化等も進めているところです。

一般社団法人 日本骨粗鬆症学会

理事長 遠藤 直人

運動器の健康・日本協会創立 20 周年、おめでとうございます。日本骨粗鬆症学会員を代表して心よりお祝い申し上げます。

骨粗鬆症および骨粗鬆症を基盤とする脆弱性骨折は日常生活を困難とし、生活の質を低下させ、生命予後を不良にし、まさに健康寿命を阻害いたします。したがって私ども、日本骨粗鬆症学会では骨粗鬆症の病態を明らかにするとともに診療、治療と予

防に関する研究を推進し、さらには骨粗鬆症リエゾンサービス (OLS)、脆弱性骨折リエゾンサービス (FLS) を多職種連携で進めております。この取り組みは脆弱性骨折を低減し、運動器の健康増進につながるものと思っております。貴協会のますますのご発展を祈念申し上げますとともに、ご指導、ご協力をお願いいたします。



一般社団法人 日本作業療法士協会

会長 中村 春基

「骨と関節の 10 年」日本委員会がスタートして 20 年、これまで、活動を推進されてきた執行部、関係団体、賛助会員の皆様に心から敬意を表します。

日本作業療法士協会の会員で主に運動器に関わる割合は 1 割程度ですが、今後は「運動」と合わせて、その先にある活動や生活という視点での取り組みが必要と存じます。当会としましては、これらについ

て寄与できるよう取り組んでまいりますので、引き続きのご指導、ご鞭撻を賜りますれば幸いです。

最後に貴協会の総会での報告を見ますと、着実に国民に健康に寄与していると感じています。貴会のさらなる発展を祈念しております。



日本四肢再建・創外固定学会

代表幹事 島田 洋一

創外固定は、もともと小児整形や感染性偽関節など難治性疾患などの慢性期症例への使用が中心でしたが、近年、リング型創外固定の持つ強固な固定力を背景に、重度四肢外傷から、骨粗鬆症脆弱性骨折に至るまで、幅広い分野で応用が可能です。

内固定では対応しきれない症例、内固定ではchallengingな症例、リング型創外固定によるBone transportが必要な症例は確実に存在します。リン

グ型創外固定はHexapodシステムの開発をはじめ著しい進化を遂げており、使いやすいデバイスへと変わりつつあります。

日本四肢再建・創外固定学会（旧日本創外固定・骨延長学会）は幅広く他学会とも交流を深め、創外固定の手技をマスターしていただけるよう、学会を挙げて活動していきたいと考えます。

一般社団法人 日本小児整形外科学会

理事長 大谷 卓也



「骨と関節の10年」日本委員会、そして運動器の健康・日本協会の創立20周年を心よりお祝い申し上げます。

日本小児整形外科学会は、小児整形外科学の進歩発展を図り、もって学術の振興と小児の健康および福祉増進に寄与することを目的として1990（平成2）年に設立され、2018（平成30）年に一般社団法人化されました。本学会は、会員数1,100～1,200名の

規模自体は大きくない学会ですが、早くより理事長制を導入するとともに活発な委員会活動（2021年現在13委員会）を行ってきました。

「子どもたちが元気に走り回り、活発に活動するための運動器の健康を支える」という大切な目標からか、会員は真面目で問題意識が高く、また、非常に団結力が強いというのが本学会の特徴です。

一般社団法人 日本人工関節学会

理事長 松田 秀一



運動器の健康・日本協会創立20周年、誠にありがとうございます。

日本人工関節学会は1971（昭和46）年に設立され、会員数は約4,000名です。年1回の学術集会を開催しており、学術集会では海外学会とのcombined symposiumを含め、さまざまな企画を行い活発な討論が行われています。学会誌も発刊し、学術集会での発表論文を中心として情報を発信しています。人工関節のレジストリは本学会の大きな事業の一つ

であり、2006（平成18）年より開始し、2021（令和3）年現在37万件以上の登録がなされています。今後は日本整形外科学会のJOANRと共同で事業を進めていく予定にしています。また、2019（令和元）年からは認定医制度を開始し、人工関節に係る教育、技術の向上を進めていきたいと考えています。

これからも運動器の健康・日本協会のますますのご発展を祈念しております。

公益社団法人 日本整形外科学会

理事長 中島 康晴



このたびは「骨と関節の10年」日本委員会ならびに運動器の健康・日本協会が創立20周年を迎えられますこと、心からお祝い申し上げます。

日本整形外科学会（日整会）はわが国の整形外科領域の基幹学会であり、1926（大正15）年の創立以降、90余年の歴史の中で次第に守備範囲を広げ、25,000名超の所属会員を有する世界有数の整形外科学会に成長しました。本学会は整形外科学全般の発

展を目指して、年3回（日整会総会、日整会骨・軟部腫瘍学術集会、日整会基礎学術集会）の学術集会開催、学会主導研究の遂行、和文および英文学会誌の発行、整形外科専門医の育成、認定、更新などを主な事業として活動しております。

貴協会のますますの御発展を祈念するとともに、本学会も運動器の健康に貢献できるよう、努力を重ねていく所存でございます。

日本整形外科勤務医会

会長 鎌田 修博

日本整形外科勤務医会は日本整形外科学会認定医制度（現在は整形外科専門研修プログラム）の発足に伴って、卒後教育の大半が病院勤務医に委ねられることになったことから、学閥を超えた勤務医の連携が必要との認識の下、公的病院の勤務医が中心となり1984（昭和59）年に発足、1989（平成元）年には全国的組織となって、現在では会員数1,700名を超えます。

主な活動は、日整会に役員を派遣して緊密に連携するとともに、新型コロナウイルス感染症流行下の病院の状況や働き方改革に関するアンケートを行うなど、勤務医の職域団体として最新の情報を共有しています。また年2回の研修会開催、外保連を通じた保険点数の改定・申請の要望提出、会報の発刊等を行っています。

一般社団法人 日本整形外科スポーツ医学会

理事長 帖佐 悦男



貴協会は、「運動器の健康」世界運動の基本理念と活動を承継し、運動器の健康づくりを通して活力ある社会の実現に寄与することを目的として運営され、日本整形外科スポーツ医学会も参加団体として、同目的に協力させていただいております。日本整形外科スポーツ医学会は1975（昭和50）年に設立し、整形外科学および運動器科学領域におけるスポーツ医学の進歩普及に貢献し、心身の健全な発達、スポー

ツ外傷・障害の予防と治療等に寄与する事業（学術集会・セミナー開催、機関誌・市民向けパンフレット・ニュースレター発行、国際交流事業、学術プロジェクト・優秀論文賞授与等）を展開しています。その事業の一つの「市民・学生のためのスポーツ医学セミナー」では、貴協会から名義後援、ロゴ、『Moving』など冊子等を賜り感謝申し上げます。貴協会のますますのご発展を祈念いたします。

日本脊髄障害医学会



理事長 島田 洋一（常任理事 加藤真介）

日本脊髄障害医学会は、脊髄損傷を中心とした脊髄障害の病態、治療、管理、リハビリテーションなどに関する研究発表、知識の交換、会員相互および内外の関連学会との連携協力等を行うことを目的に設立されました。現在、会員は1,300名余りで、脊髄障害に関係する整形外科、脳神経外科、泌尿器科、リハビリテーション科、神経内科などの医師や関連するメディカルスタッフ・研究者が一同に会するユニークな学会です。

ニークな学会です。

本学会は国際脊髄学会の関連学会ですが、国際脊髄学会はパラリンピックの発祥と密接な関係があります。学術活動とともに脊髄損傷発生の疫学調査、予防キャンペーンなどの社会的活動も行っており、当学会の脊損予防委員会が、貴協会の平成27年度第4回「運動器の健康・日本賞」で優秀賞をいただきました。

一般社団法人 日本脊椎脊髄病学会



理事長 松山 幸弘

日本脊椎脊髄病学会は、脊椎脊髄疾患に関する研究を促し、研究者の交流をはかるとともに、研究成果と知識の公表および普及を通して、人類の健康の保持・増進に資することを目的として活動しています。高齢化社会に向けて脊椎脊髄病学の必要度はさらに高まっています。より低侵襲で安全性が高く効果的な治療を開発・標準化することによる社会貢献のために、3,845名の会員が診療と研究に日々取り組んでいます。

組んでいます。

自由な学術的活動に加えて、近年では学会主導によるデータベース構築や多施設研究を積極的に行い、問題点の抽出と解決に努めています。また、国際交流も学会活動の大きな柱と考えており、日本からの学術的発信に加え、トラベリングフェローをはじめとした種々の交流により友好を深めています。

一般社団法人 日本側彎症学会



理事長 伊東 学

脊柱側弯症は成育過程において好発し、その後生涯にわたり遺残して生活の質を低下させる疾患です。近年の高齢社会を背景に、高齢者の側弯症も大きな問題となっております。

た。

日本側弯症学会は1968（昭和43）年に発足した日本側弯症研究会から名称を変え1994（平成6）年に設立されました。毎年開催される学術集会は55回を数え、国内外の側弯症研究をリードしてきました。

年1度発行する学会誌『Journal of Spine Research』と医療関係者向けのセミナーにより、脊柱側弯症に関する知識の啓発活動にも尽力しています。

本疾患は早期発見と早期治療が重要であるため、全国での側弯症検診の充実に向けて、国、全国の自治体、教育委員会、医師会、関連学会と協力して活動してまいります。

特定非営利活動法人 日本治療的乗馬協会



理事長 滝坂 信一

馬が歩くとき、その背中の動きは人が二足歩行をするときの骨盤の動きと類似しています。また、ギリシャ神話のケンタウロスやペガサス、日本のご神馬や馬頭観音など、馬は洋の東西を問わず人の心のなかに深く関わってきた動物です。これら馬の特徴を活かした人の心身の健康に寄与する医療、教育、心理等に関わる活動が「治療的乗馬（Therapeutic Riding）」です。この領域は、特に障害のある人々へのアプローチとして1960年代から世界各地で実践や理論化が行われてきました。近代以降日本の馬文化は大きな変化を遂げましたが、私たちのNPOは内外の関係機関と連携しながら、関連情報の収集と提供、保護者や家族等への影響を含めた活動の効果に関する調査研究の実施、ワークショップの開催など、この領域の健全な発展と普及のための活動を行っています。

へのアプローチとして1960年代から世界各地で実践や理論化が行われてきました。近代以降日本の馬文化は大きな変化を遂げましたが、私たちのNPOは内外の関係機関と連携しながら、関連情報の収集と提供、保護者や家族等への影響を含めた活動の効果に関する調査研究の実施、ワークショップの開催など、この領域の健全な発展と普及のための活動を行っています。

一般社団法人 日本手外科学会



理事長 平田 仁

手外科学会としての20年の活動は、サブスペシャリティ領域として、社会と医学界の認知を求めてきたことに尽きます。厚生労働省の示唆に応じて、伝統ある「手の外科学会」の名称を「手外科学会」に変更し、整形外科学会と形成外科学会の両者が歩みより、専門医制度もほぼ完璧に整備しました。手外科学会としては、専門性を整形外科や形成外科の専門医のレベルを凌駕するように保つことで、運動器の健康に貢献することを目指してきました。しかし、専門医機構は、初期臨床研修病院の50%以上に専門医が在籍することをサブスペの条件としています。初期臨床研修の目的は、「一般的な診療において頻繁に関わる負傷または疾患に適切に対応できる」ことです。専門的という意味でのサブスペとは何の関係もありません。サブスペの定義が、基本領域に近い、準基本領域に変質してしまったのでしょうか。手外科は基本領域では対応できない専門性で運動器の健康に貢献したいと願っています。

し、専門医機構は、初期臨床研修病院の50%以上に専門医が在籍することをサブスペの条件としています。初期臨床研修の目的は、「一般的な診療において頻繁に関わる負傷または疾患に適切に対応できる」ことです。専門的という意味でのサブスペとは何の関係もありません。サブスペの定義が、基本領域に近い、準基本領域に変質してしまったのでしょうか。手外科は基本領域では対応できない専門性で運動器の健康に貢献したいと願っています。

日本転倒予防学会



理事長 武藤 芳照

医療、保健、福祉、介護、教育、スポーツ、栄養、建築、工学、環境をはじめ、法律、経済、保険などの社会科学から人文科学まで広く転倒と転倒予防に関わるさまざまな分野の方々にとって必要な情報、およびネットワークを提供できる学会を目指して、多職種連携の転倒予防に関するさまざまな取り組みを行っています。また、より具体的で実効のある社会的対応を計画・実現しつつ、随時、学術的・社会的提言等を発信しています。

会的対応を計画・実現しつつ、随時、学術的・社会的提言等を発信しています。

学術集会開催（年1回）、『日本転倒予防学会誌』発行（年3回）、転倒予防指導士認定制度（年2回講習会開催）、転倒予防関連の書籍発行、社会啓発活動（転倒予防川柳公募、セミナー、公開講座等の開催）なども行っています。

日本軟骨代謝学会



理事・事務局 西田 佳弘

日本軟骨代謝学会は、特に変形性関節症などの研究における軟骨の重要性を鑑みて、山本真先生、新名正由先生、藤井克之先生、岩田久先生が中心となり、1988（昭和63）年に日本軟骨代謝研究会として発足しました。1995（平成7）年には学会に昇格し、活発な学会活動を継続しています。本学会の目的は、健康を支える運動器である軟骨に関して、質の高い研究を実施している整形外科医と基礎研究者

が活発に交流する場を提供することです。本学会で発表される研究の質の高さは海外の研究者からも継続して高い評価を得ています。また、若手の研究者を奨励することを目的として、軟骨代謝研究に優れた業績をあげた会員の中から毎年「日本軟骨代謝学会賞」を選考し、授与しています。

日本脳性麻痺の外科研究会

事務局 福岡 真二

日本脳性麻痺の外科研究会は1984（昭和59）年に脳性麻痺治療研究会として発足しました。当初から脳性小児麻痺の運動障がいに対する手術手技を具体的に検討することを目的としていたため、1987（昭和62）年に名称を脳性麻痺の外科研究会に変更しました。1991（平成3）年に会則を定め、年1回学術集会・総会を開催し、脳性麻痺の整形外科治療ならびに関連する分野の研究の進歩発展を図り、研

究会誌を発行してきました。2004（平成16）年には現在の名称に変更しました。2008（平成20）～2009（平成21）年には「運動器の10年」日本委員会の助成を受け、40歳以上の成人脳性麻痺者の健康調査を行い、2010（平成22）年の報告書と2011（平成23）年の研究会誌で結果を公表しました。2018（平成30）年には19～39歳の成人脳性麻痺者の健康調査を行い、報告書を作成し公表しました。

一般社団法人 日本肘関節学会



理事長 稲垣 克記

運動器の健康・日本協会創立20周年、誠におめでとうございます。日本肘関節学会は研究会として1989（平成元）年に設立され、現在会員数は1,760名です。当学会は上肢の中でも「肘関節」に特化された学会として、国際的にも稀有な存在として注目されてまいりましたが、2021（令和3）年4月1日付で一般社団法人として新たなスタートを切ったところです。運動器としての肘関節について、一般外傷のみならずスポーツ外傷や障害予防、炎症性・変

性疾患に対する再建術等、最先端の情報交換のため海外からも演者を招いての学術集会を開催し、後進の手術技術習得・向上に資するため2年に1度のカタパーワークショップを運営しております。また「野球肘」に代表される成長期のスポーツ障害に対し、その予防・早期発見・早期治療の重要性を啓発し、検診体制を全国に拡充すべく、指導者講習会への講師派遣や野球肘検診の開催に積極的に関わっております。

一般社団法人 日本骨・関節感染症学会

理事長 山本 謙吾

日本骨・関節感染症学会は、骨・関節領域の感染症に関する成因、病態、治療法および予防法について基礎的、臨床的研究の進歩発展を図るとともに、会員に最新の情報を提供することにより研究成果を日常診療に役立てることを理念とし、1978（昭和53）年に日本骨・関節感染症研究会として発足し、2019（令和元）年から一般社団法人日本骨・関節感染症学会として活動してまいりました。学術集会開

催、機関誌の発行、ICD事業などに加えて、2004（平成16）年には日本整形外科学会の学術プロジェクト研究に採用されたSSIの全国調査を実施し、その貴重な成果は「骨・関節術後感染予防ガイドライン」に引用されております。さらに現在、前回の調査項目を充実させた「人工膝・股関節置換術および脊椎インストゥルメンテーション手術部位感染の全国調査：JDOS」を新たに開始しました。

日本骨形態計測学会

前理事長 曾根 照喜

日本骨形態計測学会の目的は、「骨の研究を主に形態学的方法およびそれに関連する方法で推進し、その進歩発展に寄与すること」です。

この目的を達成するために、骨の形態学的研究に関する新しい方法の開発や応用、すでに体系化されている骨形態計測学の普及・活用を目指した人材育成や生涯教育、研究成果の社会還元・普及などの活動を行っております。

骨の形態学的研究に関する新しい方法の開発に関しては、近年、骨代謝学の基礎研究の進歩は目覚ましいものがあり、その成果が骨粗鬆症をはじめとした骨疾患の病態解析や治療に応用されています。これらの研究推進に本学会が少しでも寄与できればと考えております。



日本末梢神経学会

理事長 三上 容司

運動器が機能を発揮する上で、末梢神経は重要な役割を果たしています。末梢神経研究会が1990（平成2）年に発足し、その後2000（平成12）年に日本末梢神経学会に改組され現在に至りました。

本学会は、脳神経内科、整形外科、形成外科、リハビリテーション、脳神経外科、産業医学から基礎医学まで、幅広い領域の専門家が集まって、末梢神経の機能や疾患・外傷について語り合うという学際

的な学会です。会員には、医師だけではなく臨床検査技師や理学療法士、作業療法士などのメディカルスタッフも含まれています。専門領域、職域を超えた交流により相互理解を図れることが本学会の強みであり、このことが末梢神経学のさらなる発展やブレークスルーにつながると考えています。



一般社団法人 日本腰痛学会



理事長 紺野 慎一

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

日本腰痛学会は、腰痛に関する学際的研究の進歩発展、知識の普及を図ることにより国民の健康の増進に寄与することを目的とした学会です。国民の腰痛診療への需要と期待が増大する中、極めて重要な学会の一つとして機能しています。約 1,000 名の会員は腰痛の診療や研究に従事する医師、理学療法士、

放射線技師など多職種から構成されています。腰痛の病態解明に科学的に取り組んでいくことが、日本腰痛学会に課せられた最も大きな使命です。そのためには、多職種で連携してエビデンスを発信していくことが鍵と考えています。貴協会と連携し、当学会の使命を果たすべく努力してまいります。今後の貴協会のさらなるご発展を祈念いたします。

一般社団法人 日本リウマチ学会



理事長 竹内 勤

日本リウマチ学会は、関節リウマチや膠原病など、運動器の機能障害を伴うリウマチ性疾患を広く対象とする医師、研究者などからなる学術団体です。日本医学会に所属する学術団体として、リウマチ性疾患に関する学術研究を活性化しその交流や情報交換を図っており、その一環として、学術集会を定期的で開催し、学術雑誌『Modern Rheumatology』と『Modern Rheumatology Case Reports』誌を刊行しております。リウマチ専門医の育成にあたっては、

専門医制度、専門医研修施設、専門医認定の委員会が連携して専門医を認定しており、診療ガイドラインの刊行やその改定、臨床研究・基礎研究促進委員会、各種学術委員会、生涯教育委員会などを通して、リウマチ学に関する研究・教育・診療活動を支援しています。これらの活動を広く情報発信する情報化委員会や、市民公開講座などを通して、リウマチ性疾患に対する社会の理解を深めるための普及・啓発活動に努めています。

公益社団法人 日本理学療法士協会



会長 斉藤 秀之

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。貴協会が 2000（平成 12）年に創立以降、わが国の「運動器の健康」を国民に普及されてこられました歴代会長、役員の皆様方のご努力に、深く敬意を表する次第でございます。

私ども公益社団法人日本理学療法士協会は、創立

55 年を経て、約 20 万人の理学療法士の倫理および学術と技能を研鑽し、わが国の理学療法士の普及向上を図り、国民の健康の増進に寄与することを目的に、「職域醸成」「質向上」「組織力強化」を事業の 3 本柱として活動しています。

今後は貴協会とともに運動器の健康に関する社会実装事業の検討を希望して特別寄稿とします。

公益社団法人 日本リハビリテーション医学会



理事長 久保 俊一

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられるにあたり、公益社団法人日本リハビリテーション医学会を代表して心よりお祝い申し上げます。

2017（平成 29）年、日本リハビリテーション医学会では「活動を育む医学」がリハビリテーション医学であると再定義しました。超高齢社会となった現在、高齢者の活動を維持していくことは、健康寿命を考える上でも重要な課題だといえます。また、

小児、青壮年においても活動を賦活化することは大きな意義があります。活動は移動機能を担う運動器によって支えられています。運動器の健康はきわめて大切であり、貴協会のさらなるご発展を祈念しております。

日本臨床バイオメカニクス学会

理事長 中田 研

日本臨床バイオメカニクス学会は 1974（昭和 49）年に設立され、1993（平成 5）年までは整形外科バイオメカニクス研究会として年 1 回研究会が開催されてきました。1994（平成 6）年第 20 回からは日本臨床バイオメカニクス学会となり 2000（平成 12）年に日本学術団体として登録され（登録 No.1247）、現在に至っています。

学会員は整形外科医、工学研究者、理学療法士な

どにより構成され、近年、バイオメカニクス研究の重要性が認識され会員数は増加しています。研究方法も力学試験や画像解析や動作解析からコンピューターシミュレーションやビッグデータ解析などさまざまな新しい研究の手法が用いられています。学会は年 1 回会長が主催して開催しています。学術論文雑誌『臨床バイオメカニクス』を査読にて採択された研究発表論文を掲載して年 1 回発刊しています。

一般社団法人 日本臨床リウマチ学会



理事長 田中 栄

運動器の健康・日本協会創立 20 周年、おめでとうございます。日本臨床リウマチ学会を代表して心よりお祝い申し上げます。

本学会は「もっと臨床的な話題提供の場、意見交換の場を」という創設時の趣旨を守り、これまでわが国のリウマチ診療を牽引してまいりました。学術集会には医師だけではなく看護師、薬剤師、理学療法士などのメディカルスタッフ、治療薬開発に携わ

る製薬企業の方々などにも多数ご参加・ご発表いただき、毎年活気のある討論が行われています。このような取り組みはわが国のリウマチ診療の発展に通じ、引いては運動器の健康増進にもつながるものと考えております。貴協会のますますのご発展を祈念申し上げます。

東日本整形災害外科学会



常任理事 中西 一義

運動器の健康・日本協会創立 20 周年おめでとうございます。

東日本整形災害外科学会は 1952（昭和 27）年、東日本臨床整形外科学会の名称で、整形外科ならびに災害外科の進歩発展を図ることを目的に設立されました。同年 11 月 22 日に第 1 回東日本臨床整形外科学会が東京大学・三木威勇治教授の主催で開催され、1997（平成 9）年、第 46 回東日本臨床整形外

科学会において東日本整形災害外科学会に改称しました。会員数は 2,459 名〔2021（令和 3）年 5 月現在〕で、「整形外科の未来に向けて若手整形外科医を育てます」を理念としております。学術集会の開催は 70 回を数え、特別講演、教育研修講演や、若手の先生を中心としたシンポジウム、一般演題等のご発表をいただいております。また、機関誌の発行、優秀な業績に対する表彰などを行っております。

北海道整形災害外科学会

会長 岩崎 倫政

北海道整形災害外科学会は、整形外科ならびに災害外科学の進歩発展を目指し、併せて診療技術の向上を図ることを目的としています。元をたどれば、1953（昭和 28）年に北海道整形災害外科集談会として発足し、北海道の整形外科の発展とともに歩んできた伝統のある整形外科地方学会です。

現在は、年 1 回学術集会を開催しており、毎回 200 を超える演題が若手を中心に発表され、活発な

議論がなされています。

また、定期刊行物として、学会誌『北海道整形災害外科学会雑誌』を発行しており、原著論文・症例報告・総説のほか、北海道の整形外科の活動状況を反映する「誌上シンポジウム」を企画しています。